

平成 20 年度事業報告書

第 1 概況

本会は、労働安全衛生法第 87 条に基づき設置された労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタントに係る全国唯一の団体であり、昭和 58 年 4 月設立以来、組織の整備と労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント業務の進歩改善に努め、発展を遂げてきた。

会員数は、設立当初の 964 人に比べ次表のとおり、約 2.8 倍となった。しかしながら、ここ数年入会者数の伸びが鈍化傾向にあり、財政基盤の確立とともに会員加入促進に積極的に取り組むことが不可欠である。また、日進月歩の産業技術の進歩に対応した労働安全・衛生を確保するための労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタン業務を適確に推進するための生涯研修は不可欠である。

さらに、昨年 12 月から公益法人改革 3 法が施行された。この新しい法令に適合するための移行準備に迫られている。

このような状況に鑑み、平成 20 年度は、次の事項を重点として事業を推進した。

- 1 財政基盤の確立
- 2 地方組織の充実活性化を図る
- 3 労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント生涯研修制度の更なる推進
- 4 公益法人改革への移行準備
- 5 労働安全衛生マネジメントに係るコンサルタント活動の促進
- 6 研修、情報・資料提供等の充実

| 区分 | 正会員 | | | | 準会員 | | | 合計 | 賛助会員 |
|--------------|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|------|
| | 共有 | 安全 | 衛生 | 計 | 安全 | 衛生 | 計 | | |
| 昭和 59 年末 | 18 | 249 | 553 | 820 | 41 | 103 | 144 | 964 | 14 |
| 平成 19 年 3 月末 | 112 | 1,091 | 1,419 | 2,622 | 30 | 33 | 63 | 2,685 | 31 |
| 平成 20 年 3 月末 | 116 | 1,088 | 1,434 | 2,638 | 33 | 36 | 69 | 2,707 | 31 |
| 平成 21 年 3 月末 | 119 | 1,070 | 1,436 | 2,625 | 29 | 38 | 67 | 2,692 | 31 |

第 2 事業の概要

1 会員加入の促進

(1) 支部及び本部を通じ入会勧奨を積極的に行った結果、128 人の入会があった。一方、143 人の退会者があり、平成 20 年度中の会員数は、15 人の減少となった。

入会者数：128 人 － 退会者数：143 人 ＝ 会員数の減少：15 人

(2) 第2種賛助会員の入会勧奨用リーフレットを作成した。同リーフレットを活用して積極的に勧奨する。

2 生涯研修制度の推進

(1) 生涯研修制度の現況（平成21年3月31日現在）

生涯研修登録者数 970人（共有74人、安全479人、衛生417人）

称号使用許可数 325人（共有44人、安全192人、衛生89人）

(2) 労働安全・労働衛生コンサルタント生涯研修制度の改定

「生涯研修の手引き」の改定については、平成20年3月開催の常任理事会において決定されたところにより、改定された手引きを平成21年1月に正会員に送付して新年度から実施することとした。

(3) 生涯研修制度への参加勧奨

平成16年度から発足した生涯研修制度への参加者は、年々増加しており、現在、正会員の約37%に達している。さらなる参加者の増加をめざして平成20年9月11日付け生涯研修センター所長名を以って各支部長を通じて参加勧奨を行った。

さらに、平成21年1月1日付け生涯研修センター所長から「生涯研修制度改定のお知らせ」により、正会員全員に対し、直接参加勧奨を行った。

3 研修等の充実

(1) 労働安全・労働衛生研修

ア 労働安全研修会

東京 平成20年8月2日 参加者184人（昨年187人）

大阪 平成20年9月6日 参加者170人（昨年188人）

研修内容

- ① 産業安全行政の動向
- ② 静電気災害防止技術の原則と循環の理法
- ③ 改正「機械の包括的な安全基準に関する指針」と指導上の留意点
- ④ 労働安全診断事例発表

イ 労働衛生研修会

東京 平成20年8月3日 参加者188人（昨年186人）

大阪 平成20年9月7日 参加者147人（昨年153人）

研修内容

- ① 労働衛生行政の動向
- ② 化学物質対策行政の動向
- ③ メタボリックシンドローム対策
- ④ 日本の化学企業のリスクアセスメントの現状
- ⑤ 労働衛生診断事例発表

(2) リスクアセスメント研修会

東京 平成20年8月1日 参加者 67人 (昨年 168人)

大阪 平成20年9月5日 参加者 73人 (昨年 169人)

(注) 本年から、演習を伴う研修は原則として定員を50人とした。

研修内容

平成12年9月14日付け基発第577号に基づくカリキュラム

(3) 作業環境測定基礎研修会

東京 平成20年7月11日 参加者 21人 (前回 22人)

研修内容

- ① デザイン・サンプリング等
- ② 評価値の計算と管理区分の決定
- ③ 管理区分に応じた作業環境管理技術
- ④ 簡易測定実習

(4) 労働衛生工学基礎研修会

東京 平成20年7月16日 参加者 55人 (昨年 58人)

研修内容

- ① 労働衛生工学の基礎
- ② 局所排気装置の基礎知識
- ③ 局所排気装置の理論

(5) 労働安全コンサルタント試験受験準備講習会

東京 平成20年7月3-4日 参加者 104人 (昨年 101人)

研修内容

- ① 受験準備対策
- ② 産業安全一般
- ③ 労働安全関係法令
- ④ 合格体験発表

(6) 労働衛生コンサルタント試験受験準備講習会

東京 平成20年7月17-18日 参加者 85人 (昨年 84人)

研修内容

- ① 受験準備対策
- ② 労働衛生一般
- ③ 労働衛生関係法令
- ④ 合格体験発表

(7) 登録時研修会

東京 平成20年8月30日 参加者 68人 (昨年 76人)

大阪 平成20年7月26日 参加者 34人 (昨年 55人)

研修内容

- ① 労働安全・労働衛生コンサルタント業務の進め方

② 労働安全診断の基本

③ 労働衛生診断の基本

(8) システム監査員養成研修会

東京 平成20年9月18-19日 参加者58人(前回55人)

大阪 平成20年6月19-20日 参加者25人(前回63人)

研修内容

① システム監査の目的と意義

② システム監査の方法

③ システム監査の演習

(9) 労働安全衛生マネジメントシステム(担当者)研修会

東京 平成20年10月16-17日 参加者26人(昨年48人)

大阪 平成20年11月13-14日 参加者21人(昨年36人)

研修内容

平成11年6月11日付け基発第372号に基づくカリキュラム

(10) 保健衛生口述試験受験準備講習会

東京 平成20年12月25日 参加者78人(新規)

研修内容

① 口述試験受験の心得

② 労働衛生のポイント

③ 合格体験発表

(11) 保護具の使い方研修会

東京 平成21年3月3日 参加者22人(新規)

大阪 平成21年2月19日 参加者16人(新規)

研修内容

① 呼吸用保護具の解説

② デモンストレーション

③ 呼吸用保護具の装着等実習

4 情報・資料提供の充実

(1) 会報「安全衛生コンサルタント」の発行

第28巻 第86号 平成20年 4月20日 3300部

第28巻 第87号 平成20年 7月20日 3300部

第28巻 第88号 平成20年10月20日 3300部

第29巻 第89号 平成21年 1月20日 3300部

(2) 「安全衛生通信」購読者への補助

中央労働災害防止協会発行の「安全衛生通信」の購読希望者101名に半額補助した。

(3) 「安衛コン資料」の発行

会員に技術情報等を提供するため、「安衛コン資料」No. 40及びNo. 41を配布した。

- (4) 平成 20 年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」の発行
平成 20 年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」を 5 月に発行した。
- (5) その他資料の配布
「安全の指標」「労働衛生のしおり」及び「安全衛生改善計画の樹て方」を配布した。

5 地方組織の充実活性化

- (1) 地方組織を通じての入会勧奨と生涯研修への参加奨励
地方組織を通じて、コンサルタント登録者に対し積極的に入会勧奨を行った。
また、会員に対し、生涯研修への参加を積極的に奨励した。
- (2) 地方組織主催研修会開催の勧奨
地方組織主催による研修会開催を勧奨した。
また、地方組織における研修の充実強化を図るため、生涯研修制度講師謝金助成制度の活用を図った。
- (3) ブロック会議の充実
例年通り、ブロック会議開催を勧奨し、会議内容の充実を図った。
- (4) 支部長会議の開催
第 17 回支部長会議 11 月 20 日（木）に東京で開催した。

6 労働安全衛生コンサルタント制度の普及と労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント活用の促進

- (1) 「第 14 回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」の実施
「第 14 回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」を全国的に展開し、第 11 次労働災害防止計画をベースとした労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進を図った。
また、前年度に引続き、推進月間用のスローガンを会員から募集した。
- (2) 労働安全衛生マネジメントシステムに係る労働安全・労働衛生コンサルタント活動の推進
「システム監査員登録制度」「システム評価員登録制度」を推進して、会員の OSHMS 構築指導又はシステム監査の活動を促進した。
- (3) 優良安全衛生診断事例の募集
労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ、安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年度に引続き、優良安全衛生診断事例を会員から募集した。

7 調査研究の実施

- (1) 公益法人改革移行への手続き等の調査
公益法人改革移行への新法が平成 20 年 12 月から施行された。移行への手続き等の調査研究を進め、本会の対応について準備に着手した。
- (2) 労働安全・労働衛生コンサルタント活動等に係る実態調査結果の取りまとめ（3 年に 1 回）
前年度実施した実態調査の集計結果を機関誌上（第 28 巻第 89 号）に公表した。

8 行政施策への協力等

(1) 中小規模事業場を対象とした危険性又は有害性等の調査普及促進事業（厚生労働省委託事業）

(事業の内容)

① 作業種類別危険性又は有害性等の調査マニュアル等の作成

(a) 作業種類別危険性又は有害性等の調査等マニュアルの作成

「製品組立作業」、「成形作業」、「溶接作業」、「めっき作業」、「熱処理作業」、「塗装作業」の6種類を作成した。

(b) 高齢者に対する配慮事項等をまとめたマニュアルの作成

「高齢者に対する配慮事項等をまとめたマニュアル」を作成した。

② 重篤な労働災害を発生させた事業場に対する危険性又は有害性等の調査に係る安全衛生診断の実施

(a) 危険性又は有害性等の調査に係る安全衛生診断の詳細

| | |
|-------------------------|---------|
| (ア) リスクアセスメント診断（一般） | 416事業場 |
| 内 高年齢労働者のチェックを含む | 89事業場 |
| 内 外国人労働者のチェックを含む | 31事業場 |
| (イ) リスクアセスメント診断（労働衛生主眼） | 91事業場 |
| (ウ) 調査担当者養成研修 | 21回（支部） |

（前年度、全国200ヶ所で開催した中小零細企業の担当者を対象とした「リスクアセスメント研修」と同様のものを、昨年実施できなかった対象に全国21ヶ所で実施した。）

③ 新規労働者等の危険感受性向上教育の普及促進

(a) 労働者向け標準テキスト等の作成

委員会を設けて本教育において実施すべき事項、教育方法、テキストの編集を行った。

(b) 本部における講師養成研修会の実施

講習会を実施する支部から2-3人参加した。

(ア) 和歌山 9月20日

(イ) 鹿島 9月27日

(c) 支部に置ける指導員養成講習会の実施

中小零細企業の安全衛生担当者（本事業では「指導員」という）に対する講習会を実施した。

(ア) 指導員養成講習会 80回実施

(イ) 実施支部 22支部

④ 都道府県支部へのコーディネーターの配置

前年度と同様に②の診断事業及び③の講習会をコーディネートする担当者（コーディネーター）を各支部に配置した。

(2) 「計画の届出免除事業者認定制度」等への積極的協力

「計画の届出免除事業者認定制度」等に関する行政施策への積極的協力により、コンサルタント活動の促進を図った。

(3) 「小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業」への協力

中央労働災害防止協会が実施している「小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業」に協力し、参加を希望する会員コンサルタントが名簿登載を受けて小規模事業場の安全衛生診断ができるよう援助した。

(4) 都道府県産業保健推進センター及び地域産業保健センターへの協力

都道府県産業保健推進センター及び地域産業保健センターの活動に協力するとともに、これらの活動を通じて労働衛生コンサルタント業務の拡大を図った。

(5) 労働災害防止団体等との連携の強化

労働災害防止団体等と連絡を密にし、連携を強化した。

(6) 地方行政機関との連携の強化

支部を通じ都道府県労働局等地方行政機関との連携を密にし、労働安全・労働衛生コンサルタントの活用を促進を図った。

9 国際化への対応

海外派遣コンサルタントの登録を引続き行い、JICAの労働安全衛生関係プロジェクト等に長期又は短期の専門家を派遣することとしている。

10 表彰等

平成20年度通常総会の際に、賞罰規程に基づく会長表彰等を実施した。
また、災害防止団体等へ表彰候補者を推薦した。

11 労働安全・労働衛生コンサルタントの登録事務の実施

前年度に引続き、労働安全・労働衛生コンサルタントの登録事務を、適正、確実、かつ、公正に実施した。

新規登録 244件（安全124件・衛生120件）

変更・再交付 72件

12 総会、理事会・委員会等の開催状況

平成20年4月3日 業務委員会 OSHMS 小委員会

4月21日 常任理事会

4月22日 広報委員会

5月29日 理事会・総会

7月9日 常任理事会

7月15日 広報委員会

7月31日 業務委員会 OSHMS 小委員会

9月30日 常任理事会

10月7日 研修委員会

10月21日 広報委員会

11月7日 総務委員会

11月20日 常任理事会、支部長会議

12月9日 業務部会OSHMS小委員会

12月16日 研修委員会

平成21年1月22日 広報委員会

3月6日 研修委員会

3月16日 常任理事会、理事会

(厚生労働省委託事業による委員会は省略)